



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL https://www.ncic.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 網谷勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	35,624	4.6	2,056	—	2,467	—	1,418	—
2020年3月期第3四半期	34,067	△7.4	△305	—	39	△97.8	△191	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,925百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △335百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	25.26	—
2020年3月期第3四半期	△3.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	75,539	38,952	49.2
2020年3月期	70,214	37,279	50.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 37,186百万円 2020年3月期 35,538百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
2021年3月期	—	2.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	3.7	2,500	—	2,850	908.1	1,600	—	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	57,777,432株	2020年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,616,863株	2020年3月期	1,628,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	56,156,847株	2020年3月期3Q	56,276,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響を受け、当初リーマンショック時を上回る大幅な落ち込みとなり、その後回復基調にあるものの、そのペースは緩慢な状況になっております。未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、本邦を含めて世界的に再拡大しており、経済や消費動向の先行きには一段と不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第3四半期累計期間のコンクリートパイル全国需要は前年同期比で減少したものの、当社の主要商圏である関東地区では前年同期を若干上回る水準で推移しております。コンクリートポール全国出荷量は前年同期横ばいで推移しておりますが、携帯電話基地局向けのポール需要は旺盛であります。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設やPC一体体を筆頭とした防災・減災・国土強靱化に資するコンクリート製品の需要も引き続き高まっており、環境関連技術やリサイクル製品への注目も高まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現させるための諸施策に取り組むとともに、前年度が赤字決算であったことから、既存事業の基盤強化を最重要の課題とし、全社的なコスト削減にも取り組み、収益の改善に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は356億24百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は20億56百万円（前年同四半期は3億5百万円の営業損失）、経常利益は24億67百万円（前年同四半期比6,091.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億18百万円（前年同四半期は1億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、微増収ながら大幅な利益の回復となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は、現在のところ軽微に留まっております。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイルの当第3四半期累計期間における需要は、東日本では対前年同期比で若干増加したものの西日本が大きく減少し、全体では前年同期比減少しております。当社では関東地区での出荷量および売上を伸ばしているものの、西日本地区における需要大幅減の影響で、売上高は177億18百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

利益につきましては、前年同期は赤字工事、主力工場の改造等があり損失を計上しましたが、当四半期累計期間におきましては、徹底的なコストダウンによる工場損益の改善および施工進捗管理の徹底等による工事利益の確保に努めた結果、セグメント利益は8億25百万円（前年同四半期は38百万円のセグメント損失）となりました。

今後も引き続き地域特性に則した営業活動の推進および設計折込みによる受注獲得に注力するとともに、工事利益の更なる改善に取り組んでまいります。さらに、材料および周辺工事を含めた技術開発を進めるとともに施工管理能力を高め、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### ②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール製品事業につきましては、コンクリートポールの全国需要が横ばいである環境下、当社では携帯電話基地局向けポール出荷が順調に推移しており、運動施設向け大型防球ネット工事の完工等もあり、売上が大きく伸びシェアも回復傾向にあります。また、ミャンマーでの電化率100%を目指す国家プロジェクト向けポール出荷も好調であることから、売上高は96億65百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

土木製品事業につきましては、RCセグメントは工事遅延の影響により一部生産・出荷がずれ込んでいるものの、国土強靱化に資するPC一体体等の土木製品の販売・施工は大型案件を中心に順調に推移しており、法面補強対策工事のグループ会社も売上を堅調に伸ばしていることから、売上高は80億13百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は176億79百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加えコンクリートポール・PC一壁体の生産増により工場損益の改善が一層進み、セグメント利益は23億74百万円（前年同四半期比160.3%増）となりました。

各事業における取り組みにつきましては、ポール製品事業では、施工性を重視した当社独自の嵌合式継柱キャップオンポールの引き合いが堅調であり、次世代通信規格5Gを見据えた携帯電話基地局向けポールの増設も視野に入れ拡販を進めるとともに、更なる収益の拡大を目指しポールメンテナンスやポール建設工事を含めた受注への取り組みを強化しております。土木製品事業では、国土強靱化・防減災需要の高まりにより治水対策として工期短縮や省人化を実現するPC一壁体や法面補強対策工事の引き合いが旺盛であり、営業体制の強化による積極的な受注獲得および設計折込みによる更なる拡販を進めております。セグメント事業では、工事遅延の影響により生産・出荷が想定を下回っておりますが、リニア中央新幹線案件では複数工区で内定を得ており、本格的な生産に向けて準備を進めるとともに、都市型地下調節池等大型案件の受注にも取り組んでおります。

### ③不動産・太陽光発電事業

当事業の売上高は2億26百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は1億32百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

以上の事業環境・経営状況を受け、当社グループとしましては、各事業において積極的な受注確保、売上の維持・向上に努めていく一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた今後の民間建設投資見直しによるパイル需要減少の可能性等を注視し、事業環境の変化に対して最適な生産・工事体制の再構築を進めつつ、引き続きコスト削減を推進し更なる利益の積み上げに注力してまいります。

また、ミャンマー事業につきましては、引き続き情勢の変化を注視しつつ従業員の安全を第一に考え適切に対処してまいります。

なお、先般お知らせしましたように、テクノックス社との業務提携により基礎事業基盤強化を図り、東北ポール社の子会社化を着実に進めることで、北海道を含めた東日本全域における基礎・ポール・土木製品の各事業での競争力を強化し、持続的な成長を実現してまいります。更に、当社独自の環境関連技術の事業化への取組を推進し、CO2削減や循環型社会の構築に貢献してまいります。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

## （2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）53億25百万円増の755億39百万円となりました。

流動資産は前期末比50億4百万円増の326億68百万円、固定資産は前期末比3億20百万円増の428億71百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の時価上昇によるものであります。

負債合計は、前期末比36億52百万円増の365億87百万円となりました。

流動負債は前期末比38億18百万円増の240億13百万円、固定負債は前期末比1億65百万円減の125億74百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比16億72百万円増の389億52百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年11月12日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年2月12日）公表しました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第3四半期累計期間における新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響は、グループ全体での感染拡大防止への取り組みにより、工場生産、出荷、工事、営業等の事業活動が円滑に遂行できたため軽微でありました。今後、更なる感染拡大による事業活動への影響が強まり業績修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,121,583	7,678,012
受取手形及び売掛金	9,461,890	11,542,399
電子記録債権	3,055,142	3,130,811
商品及び製品	4,895,644	5,785,818
仕掛品	2,503,513	2,315,137
原材料及び貯蔵品	1,118,301	1,330,998
その他	1,511,443	921,732
貸倒引当金	△3,800	△36,339
流動資産合計	27,663,720	32,668,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,210	16,453,797
その他(純額)	9,417,075	9,021,077
有形固定資産合計	25,840,286	25,474,874
無形固定資産		
	328,811	348,237
投資その他の資産		
投資有価証券	13,076,308	13,825,557
その他	3,453,493	3,464,285
貸倒引当金	△148,298	△241,945
投資その他の資産合計	16,381,503	17,047,896
固定資産合計	42,550,600	42,871,008
資産合計	70,214,321	75,539,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386,533	5,591,568
電子記録債務	7,228,523	7,736,228
短期借入金	1,950,000	3,982,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,156	2,151,177
未払法人税等	88,507	604,775
引当金	499,511	380,501
その他	2,649,497	3,566,750
流動負債合計	20,194,729	24,013,002
固定負債		
社債	31,500	18,000
長期借入金	5,915,548	5,343,632
退職給付に係る負債	651,332	667,553
その他	6,141,289	6,545,130
固定負債合計	12,739,669	12,574,315
負債合計	32,934,399	36,587,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,826,864	3,837,740
利益剰余金	17,170,058	18,448,012
自己株式	△536,786	△530,921
株主資本合計	25,571,720	26,866,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,373,014	4,775,981
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△46,795	△52,960
退職給付に係る調整累計額	328,060	284,377
その他の包括利益累計額合計	9,966,648	10,319,767
非支配株主持分	1,741,553	1,766,076
純資産合計	37,279,921	38,952,259
負債純資産合計	70,214,321	75,539,578

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	34,067,735	35,624,362
売上原価	29,900,080	29,331,480
売上総利益	4,167,654	6,292,881
販売費及び一般管理費	4,473,080	4,236,165
営業利益又は営業損失(△)	△305,425	2,056,716
営業外収益		
受取利息	9,766	9,274
受取配当金	187,135	193,074
持分法による投資利益	213,351	218,735
その他	69,336	91,677
営業外収益合計	479,590	512,761
営業外費用		
支払利息	35,317	38,944
その他	98,995	63,280
営業外費用合計	134,312	102,225
経常利益	39,851	2,467,253
特別利益		
固定資産売却益	13,024	2,167
投資有価証券売却益	80,214	—
特別利益合計	93,238	2,167
特別損失		
固定資産除却損	18,539	16,851
固定資産売却損	11,228	—
生産拠点再構築費用	138,288	54,912
特別損失合計	168,056	71,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,966	2,397,657
法人税、住民税及び事業税	127,795	680,703
法人税等調整額	△85,453	144,659
法人税等合計	42,341	825,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,307	1,572,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,472	154,006
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191,779	1,418,288

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,307	1,572,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,237	379,748
為替換算調整勘定	△1,304	△6,164
退職給付に係る調整額	△53,758	△43,683
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,653	23,218
その他の包括利益合計	△257,953	353,119
四半期包括利益	△335,261	1,925,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446,718	1,770,731
非支配株主に係る四半期包括利益	111,456	154,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	113,316	2.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金128千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金140千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	141,646	2.50	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金141千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金159千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,437,787	13,404,109	225,837	34,067,735	—	34,067,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,058	—	—	4,058	△4,058	—
計	20,441,845	13,404,109	225,837	34,071,793	△4,058	34,067,735
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△38,619	911,987	121,837	995,206	△1,300,631	△305,425

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,718,038	17,679,343	226,979	35,624,362	—	35,624,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,232	—	—	8,232	△8,232	—
計	17,726,271	17,679,343	226,979	35,632,594	△8,232	35,624,362
セグメント利益	825,995	2,374,214	132,498	3,332,708	△1,275,991	2,056,716

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年8月9日から2021年8月31日まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が23,875千円、56,413株、E S O P信託が25,106千円、63,651株であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、東北ポール株式会社の株式を57.9%取得し子会社化することについて決議し、2021年2月5日に株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	東北ポール株式会社
事業の内容	コンクリートポール・パイルの製造販売 土木および建築工事の設計・施工
事業の規模	総資産額 9,863百万円 売上高 10,416百万円

2020年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

②株式取得の理由

当社と東北ポール株式会社は、ポール・パイルの製造技術、パイルの施工技術の供与、相互の営業協力などを通じて、良好な関係を築いてまいりました。

東北ポール株式会社をグループに迎えることにより、5Gネットワーク整備、国土強靱化対策などへの対応について、先にグループ化しました北海道コンクリート工業株式会社とともに、東日本地域において一体となった取り組みが可能となり、今後のグループの成長に資するとともに、大規模災害発生時などにおける相互の製品供給等、安心・安全で豊かな社会づくりへの貢献を一層推進できるものと考えております。

③企業結合日

2021年7月30日(予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得前後の議決権比率

異動前の議決権比率 6.4%

異動後の議決権比率 64.3%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、本件株式取得の相手先との合意により開示を差し控えさせていただきます。

(3) 株式取得の相手会社の名称

東北電力株式会社及び東日本興業株式会社(東北電力株式会社子会社)

(4) 買収資金

手元現預金及び銀行借入により手当てする予定です。